



柴田 かつゆき

しばかつ通信 第016号(2025.8.25)



「給付付き税額控除」とは -消費税をお戻しします！-

▶▶▶詳細は裏面へ



国政での活動

8月1日～5日には臨時国会が開かれました。この国会は7月の選挙による改選後の参議院の体制整備が主なテーマでしたが、立憲民主党を含む野党7党は、ガソリン暫定税率(1リットル25.1円)の廃止法案を提出しました。この法案は6月の通常国会では参議院で廃案となってしまったものですが、今年中には廃止を実現することを与野党で合意しました。

スタッフ・インターン・ボランティア募集！

柴田かつゆき事務所では、柴田かつゆきと共に活動して下さるスタッフ(有給)・インターン(研修生)・ボランティアを募集しています。
柴田かつゆきの政策・想いに賛同して下さる方、政治活動がどんなものか経験してみたい方など、短時間でも構いません。右のQRコードのフォームよりお気軽にお問い合わせください！



地元での活動

昨年に引き続き、朝の駅頭活動等に加えて、江戸川区の各所で夏まつり・盆踊りなどのイベントに参加させていただいております。今年はおかげさまで衆議院議員として、お伺いした声を国政に届けられる立場で皆様とお話できることを大変嬉しく思っております。また、6月には東京都議会選挙、7月には参議院選挙があり、皆様に大変多くのお力添えをいただきました。結果は多くの課題が残るものとなり、ご支援いただいた方々に申し訳ない気持ちですが、この結果を真摯に受け止め、今後の活動に活かしてまいりたいと存じます。

8月には、タワーホール船堀での原爆展や、終戦の日に際して開催された平和集会にもお伺いいたしました。世界では凄惨な戦いや不穏な情勢が続いていますが、日本が核兵器の廃絶や世界の平和を先導できる存在となれるように尽力していく決意を新たにしました。

「チームしばかつ」メンバー大募集

柴田かつゆきへの応援をぜひお待ちしております！！ ▶▶▶

★後援会への加入（年会費無料・イベント招待あり）

★ボランティアへの登録

後援会



ボランティア



公式SNS(X)



日本のエンゲル係数(家計支出に占める食費の割合)は、2024年には28.3%と43年ぶりの高水準になりました。これは、食料品など生活必需品の物価上昇によって、日本に住む皆様の生活に余裕がなくなってきたことを示しています。

【参議院選挙公約実現の見通し】

物価高のなか多くの皆様が消費税の負担に苦しんでいることから、2025年7月の参議院選挙で立憲民主党は①2025年度中に1人2万円の「食卓おうえん給付金」、②2026年度から1～2年間の食料品消費税率ゼロ%、③その後の「給付付き税額控除」の導入を公約としました。

このうち、**①1人2万円の給付は自民党も公約としていましたが、参議院選挙の敗北をうけて見直す方向と報道されており、②食料品消費税率ゼロ%については自民党が否定的であるのに対して、多くの野党は消費税減税を公約としており、いずれも今秋の臨時国会の争点になると予想されます。**③「給付付き税額控除」については具体的内容を今年度中に提案できるよう立憲民主党で検討を進めていますが、この言葉自体が分かりにくいと思いますので、今回はなるべく分かりやすくご説明したいと思います。

【「給付付き税額控除」とは】

まず「給付付き」でない「税額控除」は、確定申告をされている方はご存じかと思いますが、支払うべき税金の金額から一定額を控除(減額)するものです(住宅ローン控除など)。ただし「税額控除」は、もともと払うべき税額が控除可能額より少ない人にとってはメリットが小さく(例えば「税額控除」が10万円可能な場合でも、もともとの税額が10万円より少ない人には、その税額までしかメリットがありません)、税金を払えない低所得(非課税)の人にはメリットが全くありません。そのため、**もとの税金額が控除可能額より少ない人には、その差額分を給付する制度(「税額控除」が10万円可能な場合でいえば、もとの税金額が6万円の人には6万円控除+4万円給付、非課税の人には10万円全額を給付)が「給付付き税額控除」です。**欧米や韓国・シンガポールなどで既に導入されています。

【立憲民主党で検討中の「給付付き税額控除」】

「給付付き税額控除」は、資産・所得が少ない人や子育て世帯等の税負担を軽減することなどを目的としており、資産・所得の状況や子どもの数などによって金額を決めるのが一般的です。例えばイギリスでは、政府が受給者の情報をタイムリーに把握して、必要額の給付を銀行口座に振り込むシステムが整備されているとのこと。しかし日本ではマイナンバーによる資産・所得などの把握や銀行口座の登録が不完全であるため、イギリスのようなシステムの整備にはまだしばらく時間が掛かると考えられます。そのため立憲民主党では現状で導入可能な方法として、**当面は、全ての人に一定額を給付したうえで、その給付額も所得として課税対象とすること**を検討しています。それによって**低所得の人は給付された全額を取得でき、所得が上がるに従って取得額が減っていく**ことになります。

給付額は、イギリスでは単身者に月400ポンド(約8万円)などかなりの額ですが、財源の関係等から、**当面は、所得税非課税などの低所得世帯の消費税負担額をふまえて決めること(「消費税を戻す」という考え方)とし、消費税の逆進性(低所得の人ほど所得に対しての消費税の負担割合が高い)を和らげる**ことを検討しています。

将来的にはイギリス等に並ぶような良い制度にしていきたいと思いますので皆様の応援をお願いいたします。

柴田かつゆき プロフィール

1968年10月生まれ。開成中高・東大法学部卒
「困っている人を、助けたい。」との想いから弁護士となり、今年で30年を迎える。

司法修習所刑事弁護教官、第二東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事を務めた。刑事事件の弁護人などの経験から、日本の社会保障や司法制度の在り方に疑問を抱くようになり、制度を作る側である国会議員を志し、2024年10月の衆議院選挙で初当選。

編集後記～スタッフKのひとりごと

今年の夏は、出かける街の先々で政治の話が耳に入ってきました。日本では、政治の話を友人とするのは控える風潮がありますが、少しずつ変わってきたように感じられました。(美容室でシャンプーされながら「投票先ってどうやって選べば良いんですか?」と聞かれました!)話は変わり、臨時国会の開会式を初めて傍聴しました。教科書で見た、まさしく“国権の最高機関”たる、厳かな空間でした。力ではなく、議論によって国の行き先を決められる現状に感謝すると共に、それを守っていける一員でありたいと思いました。